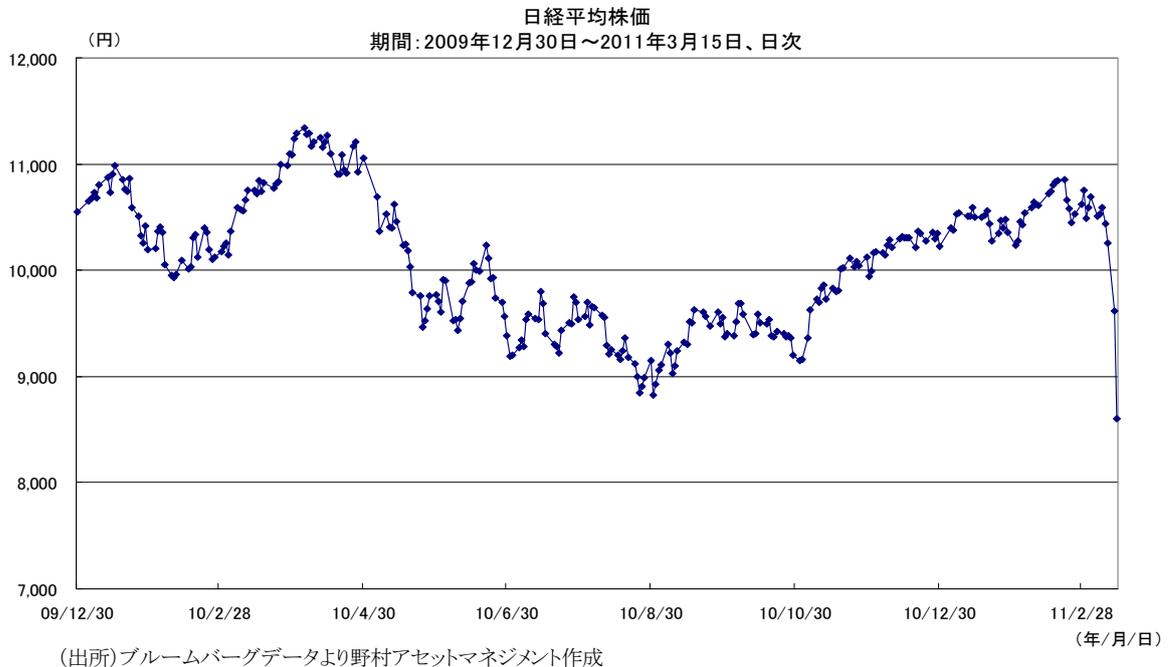


3月14日、15日の日本株式市場の下落について

日本株式市場は、3月14日、15日にかけて、東北地方太平洋沖地震の発生に伴う経済活動への影響が懸念されたことなどから下落しました。日経平均株価は14日に9,620円49銭(前週末比▲6.2%、633円94銭安)、本日8,605円15銭(前日比▲10.6%、1,015円34銭安)、TOPIX(東証株価指数)は14日に846.96ポイント(前週末比▲7.5%、68.55ポイント下落)、本日766.73ポイント(前日比▲9.5%、80.23ポイント下落)となりました。地震発生後の2日間の下げ率は日経平均株価で前週末(11日)比▲16.1%、TOPIXで同▲16.3%となりました。

14日の下落は、東北地方太平洋沖地震を受け、直接的な被害を受けた企業の工場や、輸送網などインフラ面での損害を見越した企業業績への懸念に対する売りが要因とみられます。一方で、本日の下落は、福島原子力発電所における事故が、日本経済活動全般に大きな悪影響を及ぼすとの懸念が生じ、国内外の投資家からの売りが殺到したことに拠るものとみられます。日経平均株価は一時、1,400円近い下げ幅となりましたが、東証が裁定取引の制限措置に踏み切ったことなどから売り圧力が弱まり、引けにかけて下げ幅は縮小しました。

野村アセットマネジメントでは、金融市場の動向について引き続き注視して参ります。



以上

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。